

(証券コード6942)

平成28年6月13日

株 主 各 位

東京都新宿区下宮比町2番26号
株式会社ソフィアホールディングス
代表取締役社長 新村 直樹

第41期定時株主総会招集ご通知

拝啓 日頃より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第41期定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席
くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができます
ので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に
議案に対する賛否をご表示いただき、平成28年6月27日(月曜日)午後5時までに到着
するようご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成28年6月28日(火曜日)午前10時
 2. 場 所 東京都新宿区下宮比町2番26号
KDX飯田橋ビル4階 第5会議室
 3. 目的事項
報告事項
 1. 第41期(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第41期(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)計算書類報告の件
- 決議事項
- 第1号議案 取締役4名選任の件
- 第2号議案 補欠取締役1名選任の件

以 上

~~~~~  
当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

なお、株主総会参考書類並びに事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト(アドレス <http://sophia.com>)に掲載させていただきます。

(提供書面)

## 事業報告

(平成27年4月1日から  
平成28年3月31日まで)

### 1. 企業集団の現況

#### (1) 当事業年度の事業の状況

##### ① 事業の経過及び成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済対策や金融政策を背景に、企業収益や雇用・所得環境の改善が続くなかで、緩やかな回復基調が続いているものの、中国をはじめとするアジア新興国や資源国等の下振れリスクから、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

このような事業環境のもと、当社グループの通信事業におきましては、MVNO（※1）普及への注目が高まるなか、売上が大幅に増加し、今後とも継続した拡大が期待されます。情報サービス業界におきましては企業のIT関連投資に対する持直しの動きが見られる中、当社グループの成長戦略事業である健康医療介護の顧客基盤構築に向け、既存商品・サービスに加え、新たな商品・サービスの開発を推進し、グループ全体の業績向上に努めてまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の業績といたしましては、売上高が3,581百万円（前期比8.4%減）となりました。損益面におきましては、営業損失161百万円（前期は営業損失108百万円）、経常損失192百万円（前期は経常損失130百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失567百万円（前期は親会社株主に帰属する当期純損失652百万円）となりました。

事業別の営業概況は、次のとおりであります。

##### [インターネット関連事業]

インターネット関連のシステム開発及び運営支援、業務コンサルティング、データセンターの運用・保守等を行い、売上高は1,980百万円（前期は1,834百万円）となり、セグメント利益は120百万円（前期は86百万円）となりました。

#### [ECサイト関連事業]

シューズ、ウェア等アパレル製品のインターネット通信販売等を行い、売上高は348百万円（前期は1,525百万円）となり、セグメント損失は16百万円（前期は116百万円）となりました。

なお、同事業を営んでおりました連結子会社サルース株式会社の全株式を平成27年6月30日をもって譲渡いたしました。

#### [健康医療介護情報サービス事業]

医療情報管理ソフトウェア、薬剤管理指導業務システム及び透析管理システムの開発・保守サービス、販売等を行い、売上高は291百万円（前期は34百万円）となり、セグメント損失は75百万円（前期は17百万円）となりました。

#### [遺伝子情報サービス事業]

遺伝子解析キットの販売及び遺伝子情報の解析等を行い、売上高は57百万円（前期は402百万円）となり、セグメント損失は175百万円（前期はセグメント利益115百万円）となりました。

#### [通信事業]

MVNOを中心とした情報通信サービス全般等の企画、開発、製造、販売を行い、売上高は939百万円（前期は109百万円）となり、セグメント利益は107百万円（前期はセグメント損失6百万円）となりました。

#### [海外事業]

東アジア圏におけるIT事業等、グループ会社に対して事業機会の提供、ビジネスの仲介業務等を行い、売上高は0百万円（前期は0百万円）となり、セグメント損失は0百万円（前期は0百万円）となりました。

#### ② 設備投資の状況

当連結会計年度に実施いたしました設備投資額は143百万円で、そのうち主なものは、ソフトウェアによるものであります。

#### ③ 資金調達の状況

特に記載すべき事項はありません。

#### ④ 事業の譲渡、吸収分割または新設分割の状況

特に記載すべき事項はありません。

#### ⑤ 他の会社の事業の譲受けの状況

特に記載すべき事項はありません。

#### ⑥ 吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

特に記載すべき事項はありません。

⑦ 他の会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得または処分の状況

平成27年4月1日にエリアビイジャパン株式会社と株式会社メディカルコンピューターサービスの全株式を株式会社ナノメディカルが取得し、同社を連結子会社といたしました。

平成27年6月30日に株式会社サルスの全株式を譲渡いたしました。

平成27年8月4日に株式会社サイバービジョンホスティングの全株式をソフィア総合研究所株式会社が取得し、同社を連結子会社といたしました。

(※1) Mobile Virtual Network Operatorの略。自社で無線通信回線設備を保有・開設せず、他の移動体通信業者から借りてあるいは再販を受けて移動体通信サービスを提供する事業者。

(2) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

(単位：千円)

| 区 分                    | 第 38 期<br>平成24年度 | 第 39 期<br>平成25年度 | 第 40 期<br>平成26年度 | 第 41 期<br>(当連結会計年度)<br>平成27年度 |
|------------------------|------------------|------------------|------------------|-------------------------------|
| 売 上 高                  | 2,469,855        | 3,286,170        | 3,908,395        | 3,581,652                     |
| 経 常 損 失 ( △ )          | △278,687         | △51,850          | △130,594         | △192,000                      |
| 親会社株主に帰属する当期純損失 ( △ )  | △295,213         | △56,943          | △652,896         | △567,842                      |
| 1株当たり当期純損失 ( △ ) ( 円 ) | △14.61           | △2.82            | △30.61           | △25.94                        |
| 総 資 産                  | 2,704,367        | 2,825,138        | 2,872,530        | 2,315,025                     |
| 純 資 産                  | 1,166,549        | 1,128,020        | 636,808          | 39,654                        |

(注) 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等の適用により、当連結会計年度より「当期純損失」の科目表示を「親会社株主に帰属する当期純損失」に変更しております。

### (3) 重要な親会社及び子会社の状況

#### ① 親会社の状況

当社の親会社は先端技術研究投資事業組合で、同社は当社の株式14,870千株（議決権比率68.05%）を保有しております。

#### ② 重要な子会社の状況

| 会社名                          | 資本金      | 当社の議決権比率 | 主要な事業内容        |
|------------------------------|----------|----------|----------------|
| ソフィア総合研究所株式会社                | 49,900千円 | 100%     | インターネット関連事業    |
| 株式会社サイバービジョンホスティング           | 21,000千円 | 100%     | インターネット関連事業    |
| 株式会社アクア                      | 10,000千円 | 100%     | インターネット関連事業    |
| 株式会社ナノメディカル                  | 99,000千円 | 100%     | 健康医療介護情報サービス事業 |
| 株式会社メディカルコンピューターサービス         | 10,000千円 | 100%     | 健康医療介護情報サービス事業 |
| エリアパイジャパン株式会社                | 41,491千円 | 100%     | 健康医療介護情報サービス事業 |
| 株式会社ジーンクエスト                  | 55,000千円 | 90.9%    | 遺伝子情報サービス事業    |
| ソフィアデジタル株式会社                 | 10,000千円 | 100%     | 通信事業           |
| 株式会社オルタエンターテイメント             | 1,000千円  | 100%     | E Cサイト関連事業     |
| SOPHIA ASIA-PACIFIC, LIMITED | 20,205千円 | 100%     | 海外事業           |

(注) 当事業年度の末日における特定完全子会社の状況は、次のとおりであります。

|                                 |                    |
|---------------------------------|--------------------|
| 特定完全子会社の名称                      | 株式会社サイバービジョンホスティング |
| 特定完全子会社の住所                      | 東京都新宿区下宮比町2番26号    |
| 当社及び当社の完全子会社における特定完全子会社の株式の帳簿価額 | 200,000千円          |
| 当社の総資産額                         | 898,244千円          |

|                                 |                 |
|---------------------------------|-----------------|
| 特定完全子会社の名称                      | ソフィアデジタル株式会社    |
| 特定完全子会社の住所                      | 東京都新宿区下宮比町2番26号 |
| 当社及び当社の完全子会社における特定完全子会社の株式の帳簿価額 | 201,500千円       |
| 当社の総資産額                         | 898,244千円       |

③ その他

平成27年4月1日にエリアビイジャパン株式会社と株式会社メディカルコンピューターサービスの全株式を株式会社ナノメディカルが取得し、同社を連結子会社といたしました。

平成27年6月30日に株式会社サルースの株式全てを譲渡したため、同社を連結の範囲から除外いたしました。

平成27年8月4日に株式会社サイバービジョンホスティングの全株式をソフィア総合研究所株式会社が取得し、同社を連結子会社といたしました。

平成28年3月28日付にて、株式会社ナノメディカルの株式を追加取得しております。

#### (4) 対処すべき課題

前連結会計年度より課題となっている「業績向上」について、引き続き下記の通り対処してまいります。

##### ① 合理化への取り組み

- ・グループ全社での経費削減をいたします。
- ・社内情報システム導入による省力化をいたします。
- ・グループ各社の間接部門を整理・統合し効率化いたします。

##### ② 事業育成への取り組み

- ・新規顧客獲得に向けた他社とのアライアンス等販売体制の整備・強化をいたします。
- ・営業力・生産性を高めるため、グループ会社間で事業の再編をいたします。
- ・ISO9001等の導入を通じ、顧客の求める製品やサービスを安定的に供給する仕組みを構築します。
- ・ソリューション・コンサルティング能力を高め、他社との差別化をすることで競争力強化を図ります。
- ・シナジーを発揮できる企業との業務提携・M&Aを通じ、総合力を強化してまいります。

(5) 主要な事業内容（平成28年3月31日現在）

| 事業区分           | 事業内容                                                                                                                                |
|----------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| インターネット関連事業    | ソフィア総合研究所株式会社、株式会社サイバービジョンホスティング、及び株式会社アクアでは、インターネット関連のシステム開発及び運営支援、業務コンサルティング、データセンターの運用・保守等を行っております。                              |
| 健康医療介護情報サービス事業 | 株式会社ナノメディカル及び株式会社メディカルコンピューターサービスでは、医療情報管理ソフトウェアの開発・販売、薬剤管理指導業務システムの販売・保守サービス等を行っております。また、エリアビイジャパン株式会社では、セキュリティソリューションの提供を行っております。 |
| 遺伝子情報サービス事業    | 株式会社ジーンクエストでは、遺伝子解析キットの販売及び遺伝子情報の解析等を行っております。                                                                                       |
| 通信事業           | ソフィアデジタル株式会社では、MVNOを中心とした情報通信サービス全般等の企画、開発、製造、販売を行っております。                                                                           |
| ECサイト関連事業      | 株式会社オルタエンターテイメントでは、WEBサイト開発及び運営等を行っております。                                                                                           |
| 海外事業           | SOPHIA ASIA-PACIFIC, LIMITEDでは、東アジア圏におけるインターネット関連事業の情報収集等を行い、事業機会の情報提供、ビジネスの仲介業務等を行っております。                                          |

(6) 主要な営業所及び工場（平成28年3月31日現在）

| 名称                           | 所在地 |                    |
|------------------------------|-----|--------------------|
| 株式会社ソフィアホールディングス             | 本社  | 東京都新宿区             |
| ソフィア総合研究所株式会社                | 本社  | 東京都新宿区             |
| 株式会社サイバービジョンホスティング           | 本社  | 東京都新宿区             |
| 株式会社アクア                      | 本社  | 東京都渋谷区             |
| 株式会社ナノメディカル                  | 本社  | 東京都新宿区             |
| 株式会社メディカルコンピューターサービス         | 本社  | 東京都新宿区             |
| エリアビイジャパン株式会社                | 本社  | 東京都新宿区             |
| 株式会社ジーンクエスト                  | 本社  | 東京都品川区             |
| ソフィアデジタル株式会社                 | 本社  | 東京都新宿区             |
| 株式会社オルタエンターテイメント             | 本社  | 東京都新宿区             |
| SOPHIA ASIA-PACIFIC, LIMITED | 本社  | 中華人民共和国<br>香港特別行政区 |



(7) 使用人の状況（平成28年3月31日現在）

① 企業集団の使用人の状況

| 使用人数    | 前連結会計年度末比増減 |
|---------|-------------|
| 86（12）名 | 23名減（1名減）   |

- (注) 1. 使用人数は就業員数であり、パート及び嘱託社員は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 使用人数の減少は、株式会社サルースが株式売却により連結の範囲から除外されたこと等によるものです。

② 当社の使用人の状況

| 使用人数   | 前事業年度末比増減 | 平均年齢   | 平均勤続年数 |
|--------|-----------|--------|--------|
| 10（1）名 | －（1名増）    | 37歳5ヶ月 | 3年1ヶ月  |

- (注) 使用人数は就業員数であり、パート及び嘱託社員は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(8) 主要な借入先の状況（平成28年3月31日現在）

| 借入先        | 借入額    |
|------------|--------|
| 株式会社りそな銀行  | 645百万円 |
| 株式会社東京都民銀行 | 100百万円 |

(9) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

## 2. 会社の現況

### (1) 株式の状況（平成28年3月31日現在）

- ① 発行可能株式総数 88,000,000株  
(注) 平成27年6月26日開催の定時株主総会により定款の変更が行われ、発行可能株式総数は33,000,000株増加しております。
- ② 発行済株式の総数 22,377,200株  
(自己株式484,412株を含む)
- ③ 株主数 1,243名
- ④ 大株主（上位10名）

| 株 主 名          | 持 株 数    | 持 株 比 率 |
|----------------|----------|---------|
| 先端技術研究投資事業組合   | 14,870千株 | 67.93%  |
| 古井 章公          | 396千株    | 1.81%   |
| サンシャインE号投資事業組合 | 350千株    | 1.60%   |
| 伊藤 満           | 342千株    | 1.56%   |
| 楽天証券株式会社       | 215千株    | 0.98%   |
| 折橋 勝           | 208千株    | 0.95%   |
| 松浦 行子          | 127千株    | 0.58%   |
| 山本 直弘          | 122千株    | 0.56%   |
| 伊藤 好一          | 120千株    | 0.55%   |
| 株式会社SBI証券      | 101千株    | 0.46%   |

- (注) 1. 当社は、自己株式を484,412株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。  
2. 持株比率は自己株式（484,412株）を控除して計算しております。

### (2) 新株予約権等の状況（平成28年3月31日現在）

- ① 当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況  
特に記載すべき事項はありません。
- ② 当事業年度中に職務執行の対価として使用人等に対し交付した新株予約権の状況  
特に記載すべき事項はありません。

### (3) 会社役員 の 状 況

#### ① 取締役及び監査役の状況（平成28年3月31日現在）

| 地 位           | 氏 名       | 担 当 及 び 重 要 な 兼 職 状 況                                                                                  |
|---------------|-----------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 代 表 取 締 役 社 長 | 新 村 直 樹   | ソフィア総合研究所(株) 取締役<br>(株)アクア 代表取締役<br>(株)オルタエンターテイメント 代表取締役<br>(株)ナノメディカル 取締役<br>(株)メディカルコンピューターサービス 取締役 |
| 取 締 役         | 山 田 淳     | ソフィア総合研究所(株) 代表取締役<br>(株)ナノメディカル 代表取締役<br>(株)メディカルコンピューターサービス 代表取締役                                    |
| 取 締 役         | 鈴 木 規 央   | シティユーフ法律事務所 アソシエイト<br>(株)うるる 社外監査役                                                                     |
| 常 勤 監 査 役     | 樋 笠 也 寸 志 | ソフィア総合研究所(株) 監査役<br>(株)アクア 監査役<br>(株)ナノメディカル 監査役<br>(株)メディカルコンピューターサービス 監査役                            |
| 監 査 役         | 伊 藤 雅 浩   | 内田・鮫島法律事務所 パートナー<br>(株)w a j a 社外監査役<br>(株)チームスピリット 社外監査役<br>(株)ウェブレッジ 社外監査役<br>情報技術開発(株) 社外監査役        |
| 監 査 役         | 川 島 渉     | 川島公認会計士事務所 代表<br>スクエア・コンサルティング(株) 代表取締役                                                                |

- (注) 1. 取締役鈴木規央氏は、社外取締役であります。
2. 監査役伊藤雅浩氏及び監査役川島渉氏は、社外監査役であります。
3. 監査役川島渉氏は、以下の通り、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。  
・監査役川島渉氏は、公認会計士の資格を有しております。
4. 当社は監査役伊藤雅浩氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
5. 平成27年6月26日開催の第40期定時株主総会において、新たに山田淳氏は取締役に選任され就任いたしました。
6. 平成27年6月26日開催の第40期定時株主総会において、新たに鈴木規央氏は取締役に選任され就任いたしました。
7. 平成27年6月26日開催の第40期定時株主総会において、新たに樋笠也寸志氏は監査役に選任され就任いたしました。
8. 平成27年6月26日をもって、取締役磯口雄一郎氏及び監査役吉成豊氏は任期満了により退任いたしました。
9. 平成28年3月28日をもって、代表取締役社長木下真行氏は辞任により退任いたしました。なお、同氏は退任時において、株式会社ナノメディカルの代表取締役、ソフィア総合研究所株式会社の代表取締役及び株式会社メディカルコンピューターサービスの代表取締役でありました。

## ② 取締役及び監査役報酬等の総額

| 区 分             | 支給人員      | 支給額          |
|-----------------|-----------|--------------|
| 取（うち社 締外 取 締 役） | 3名<br>(1) | 29百万円<br>(2) |
| 監（うち社 査外 監 査 役） | 4<br>(3)  | 6<br>(3)     |
| 合 計             | 7         | 36           |

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 取締役の報酬限度額は、平成18年6月27日開催の第31期定時株主総会において年額100百万円以内（但し、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。
3. 監査役の報酬限度額は、昭和63年6月24日開催の第13期定時株主総会において年額15百万円以内と決議いただいております。
4. 上記の取締役及び監査役の人員には、平成27年6月26日開催の第40回定時株主総会の終結の時をもって退任した監査役1名及び平成28年3月28日をもって辞任した取締役1名を含んでおります。
5. 取締役1名は無報酬であります。

## ③ 社外役員に関する事項

### イ. 他の法人等との重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

取締役鈴木規央氏は、シティユーワ法律事務所のアソシエイト、(株)うるのの社外監査役であります。当社と兼職先との間には特別の関係はありません。

監査役伊藤雅浩氏は、内田・鮫島法律事務所のパートナー、(株)W a j aの社外監査役、(株)ウェブレッジの社外監査役及び情報技術開発(株)の社外監査役であり、当社と兼職先との間には特別の関係はありません。なお、監査役伊藤雅浩氏は、(株)チームスピリットの社外監査役であり、当社と兼職先との間には業務委託の取引関係があります。

監査役川島渉氏は、川島公認会計士事務所代表、スクエア・コンサルティング(株)の代表取締役であります。当社と兼職先との間には特別の関係はありません。

ロ. 当事業年度における主な活動状況

|              | 出席状況及び発言状況                                                                                                   |
|--------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 取締役<br>鈴木 規央 | 平成27年6月26日就任以降、当事業年度に開催された取締役会7回のうち7回に出席いたしました。主に弁護士としての見地から意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。 |
| 監査役<br>伊藤 雅浩 | 当事業年度に開催された取締役会10回のうち10回、監査役会6回のうち5回に出席いたしました。弁護士としての専門的見地から、取締役会において、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を行っております。   |
| 監査役<br>川島 渉  | 当事業年度に開催された取締役会10回のうち10回、監査役会6回のうち6回に出席いたしました。公認会計士としての専門的見地から、取締役会において、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を行っております。 |

#### (4) 会計監査人の状況

① 名称 明治アーク監査法人

(注) アーク監査法人は、平成28年1月4日付けで明治監査法人と合併し、同日より明治アーク監査法人と名称を変更しております。

② 報酬等の額

|                                 | 支 払 額 |
|---------------------------------|-------|
| 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額             | 18百万円 |
| 当社及び当社子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 18百万円 |

(注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

2. 監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠等が適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。

③ 非監査業務の内容

該当事項はありません。

④ 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

取締役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、監査役会の同意を得たうえで、または、監査役会の請求に基づいて、会計監査人の解任または不再任を株主総会の会議の目的とすることといたします。

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき監査役会が、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

(5) 業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容及び整備・運用状況の概要は以下のとおりであります。

① 基本方針

当社は、企業理念において「内外の法及びその精神を遵守し、オープンでフェアな企業活動を通じて、社会から信頼される企業市民をめざし、社会との調和ある成長を遂げる。」と定め、役職員が法令・定款及び社会規範を遵守した行動をとるための行動規範とすること、また、その精神を代表取締役が繰り返し役職員に伝えることによって、法令遵守があらゆる企業活動の前提となることを徹底することとしており、内部監査部門は、各部門の業務が法令及び定款並びに社内規程に適合して行われていることを監査において確認するものとしています。

当社の業務の適正を確保するための体制の整備及び運用に関する基本的な考え方は、上記企業理念の他、平成18年5月25日開催の取締役会において、「経営の透明性が求められるなかにあつて、経営環境の変化に迅速かつ適切に対応できる組織体制でありながら、同時にリスク管理及び牽制の働く組織体制を構築し、維持することを目指す」としております。

② 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ 会社の機関の基本説明

取締役会は3名の取締役（事業年度末日現在）によって構成され、うち1名を社外取締役とし、取締役会規則で定められた事項の審議と決議及び報告を行っております。また、月1回の経営会議を開催し、取締役会決議事項の審議、経営会議規程に定められた事項の審議を行っております。その他、経営課題への取り組みに際しては、日々変化する環境に迅速に対処するため、緊密な連絡・会議を持ち、機動的な経営を行う体制を整えております。

また、当社は監査役会制度を採用しております。監査役会は3名の監査役によって構成され、うち2名を社外監査役とし、会社の経営について公正な監査を行う体制にあります。

ロ 内部牽制組織、組織上の業務部門及び管理部門の配置状況、社内規程の整備状況

当社及び子会社の管理・統括業務を行う対価として、当社は経営指導料を営業収入としております。当社は、人事総務、経理、財務の各セクションを統合した管理部門及び法務部、経営企画部門で構成されており、子会社の管理を一元的に統括しております。また、兼職ではありますが、社長直轄の内部監査室が当社及び子会社の内部統制を管理している部門となります。各部はそれぞれの業務分掌範囲に応じて当社及び子会社の管理を行い、当社及び子会社への内部牽制が働くよう努めております。

社内規程の整備につきましては、規程管理規程に従い必要に応じて制定または改廃を行っております。また、規程の周知は管理部が行っております。

ハ 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査については、社長直轄の組織として内部監査室（1名）を設置しております。主に内部監査規程に基づいた業務監査を行い、社長への報告を行うほか、社内外に設置された内部通報受付窓口と連携する体制を整えております。

監査役は、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役等からの聴取、重要な決裁書類等の閲覧を行うなどの方法により監査を行っております。また、監査役は、会計監査人から監査状況について監査結果の報告会で説明を受けるほか、必要に応じて会計監査人と情報の交換をしております。

ニ 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、米倉礼二氏、森岡宏之氏の2名であり、明治アーク監査法人に所属しております。なお、アーク監査法人は、平成28年1月4日付けで明治監査法人と合併し、同日より明治アーク監査法人と名称を変更しております。当社の会計監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士6名、公認会計士試験合格者1名、その他3名であります。

ホ 社外監査役との関係

当社の社外監査役は2名です。

社外監査役の伊藤雅浩氏は、当社グループ会社の出身ではなく、当社と人的関係、資本的關係はありませんが、当社と兼職先である㈱チームスピリットとの間には業務委託の取引関係があります。

社外監査役の川島渉氏は、当社グループ会社の出身ではなく、当社と人的關係、資本的關係または取引關係その他の利害關係はありません。



社外監査役は、当社の業務執行者から独立した立場で、適法性の観点から監査を行っております。また、監査役会に出席することにより、監査役間の情報交換を行い、必要に応じて内部監査室その他各部門からの報告を受けることで、会計監査に関する情報及び内部統制システム等の状況に関する情報を把握しております。

コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

#### へ 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

文書管理規程に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書または電磁的媒体(以下、文書等という)に記録し、保存するものとしております。取締役及び監査役は、文書管理規程により、常時、これらの文書等を閲覧できるものとしております。

これらの情報については、セキュリティが確保された場所で適切に保存されており、その管理状況については監査役が定期的に確認しております。

#### ト 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会は取締役、社員が共有する全社的な目標を定め、業務担当取締役はその目標達成のために各部門の具体的な目標及び会社の権限分配・意思決定ルールに基づく権限分配を含めた効率的な達成の方法を定めるものとしております。取締役会は定期的に進捗状況をレビューして改善を促し、必要に応じて目標修正を行います。これらの体制により全社的な業務の効率性を確保するものとしております。

取締役会によるレビュー結果等については、毎月開催されるグループ役員会において各担当役員に報告されております。

#### チ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

経営上の意思決定は、取締役会で決議することとしております。法令遵守、環境、災害、品質、情報セキュリティ及び輸出管理等に係るリスクについては、それぞれの担当部署にて、規則・ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配布等を行うものとし、組織横断的リスク状況の監視及び全社対応は管理部が行うものとしております。新たに生じたリスクについては取締役会においてすみやかに対応責任者となる取締役を定めるものとしております。

当社は、ISMSに準拠した情報セキュリティ体制を確立しており、企業経営に重大な影響を与える様々なリスクの識別・分類・評価・分析・評

価に関する定期的な見直しを行い、対応後の実施状況の検証を行っております。

- リ 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

グループ各社の事業に関して責任を負う取締役を任命し、法令遵守体制、リスク管理体制を構築する権限と責任を与えております。本社管理部はこれらを横断的に推進し、管理するものとしております。なお、係る基本方針を更に推し進めた結果、社内外に当社及びグループ各社からの内部通報受付部門を設け、法令または行動規範に違反する行為に対し、従業員が直接通報、相談できるようにするとともに、違反行為の是正を行う体制を構築しております。また、子会社に対しては重要な案件に関する事前協議を行うことによって当社の関与を義務付けるほか、定期及び随時に当社に報告する体制を整えております。

各グループ会社の担当取締役からの業務報告については、毎月開催されるグループ役員会において実施されております。

- ヌ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役職務を補助する組織を管理部より適宜選任するものとしております。当該使用人は、監査役職務補助業務を遂行するにあたり取締役の指揮命令を受けないものとし、その任免、専任・兼任の別、異動、人事考課、懲戒に関しては、事前に監査役会の同意を要することとし、当該使用人に対する監査役の指示の実効性を確保しております。ただし、監査役より与えられた命令を実行するにあたり、職員の本来業務に支障が生じると判断される場合は、取締役と監査役の協議により解決するものとしております。

本件に関する運用については、今年度は該当する事項がございませんでした。

- ル 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役または使用人は、監査役に対して、法定の事項に加え、当社及び当社グループに重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況をすみやかに報告する体制を整備するものとしております。報告の方法(報告書、報告受領者、報告時期等)については、取締役と監査役との協議により決定する方法によっております。

今年度に開催された全ての取締役会、グループ役員会に監査役が出席し、職務の遂行状況を確認いたしました。

ウ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、代表取締役、会計監査人とそれぞれ定期的に意見交換会を開催するものとしております。監査役がその職務の執行につき、費用の前払い等を請求したときは、請求に係る費用又は債務が当該監査役の職務の執行に必要なことを証明した場合を除き、当社はこれを拒むことはできないものとしております。

監査役は監査計画を策定し、当該監査計画に基づき、代表取締役及び各担当役員に対して、担当業務におけるリスク・課題についてのヒアリングを実施しております。

ワ 反社会的勢力排除に向けた体制

当社は、社会的秩序や企業の健全な活動に脅威を与える反社会的勢力とは一切関わりを持たず、また、不当な要求に対しては、組織全体として毅然とした姿勢で対応することとしております。なお、この点に関しては、平成23年3月18日条例第54号東京都暴力団排除条例の交付及び同年10月1日の同条例の施行を受け、一層の強化、実質化を図っております。

当社は、反社会的勢力の排除に関し、お取引先様との間の契約内容に反社会的勢力の排除に関する条項を盛り込むとともに、反社会的勢力の情報を収集する取組みを継続的に実施しております。

(6) 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は株主に対する利益配分を経営の最重要課題として捉え、将来の事業展開と経営基盤の強化を図るための内部留保資金を確保しつつ、配当を行うことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、取締役会であります。

次期以降につきましては、第一に業績向上に努め、さらに、財務体質の維持及び改善を図るよう努力してまいり所存であります。

# 連結貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部   |           | 負 債 の 部       |            |
|-----------|-----------|---------------|------------|
| 科 目       | 金 額       | 科 目           | 金 額        |
| 流動資産      | 1,843,124 | 流動負債          | 1,996,050  |
| 現金及び預金    | 1,407,038 | 支払手形及び買掛金     | 374,049    |
| 受取手形及び売掛金 | 327,270   | 短期借入金         | 740,000    |
| 商品及び製品    | 4,396     | 1年以内返済予定長期借入金 | 119,029    |
| 原材料及び貯蔵品  | 1,122     | リース債務         | 12,166     |
| その他       | 117,050   | 未払金           | 101,077    |
| 貸倒引当金     | △13,754   | 未払法人税等        | 45,496     |
| 固定資産      | 471,901   | 預り金           | 495,892    |
| 有形固定資産    | 97,557    | 資産除去債務        | 2,000      |
| 建物及び構築物   | 10,095    | その他           | 106,337    |
| リース資産     | 30,123    | 固定負債          | 279,320    |
| その他       | 57,339    | 長期借入金         | 231,744    |
| 無形固定資産    | 312,845   | リース債務         | 21,638     |
| のれん       | 238,147   | その他           | 25,937     |
| ソフトウェア    | 40,872    | 負債合計          | 2,275,370  |
| ソフトウェア仮勘定 | 33,680    | 純資産の部         |            |
| その他       | 144       | 株主資本          | 26,944     |
| 投資その他の資産  | 61,498    | 資本金           | 2,108,000  |
| 投資有価証券    | 7,807     | 資本剰余金         | 402,886    |
| 長期貸付金     | 145,855   | 利益剰余金         | △2,422,550 |
| 敷金及び保証金   | 39,918    | 自己株式          | △61,392    |
| その他       | 42,718    | その他の包括利益累計額   | △6,581     |
| 貸倒引当金     | △174,802  | その他有価証券評価差額金  | 307        |
| 資産合計      | 2,315,025 | 為替換算調整勘定      | △6,888     |
|           |           | 新株予約権         | 19,292     |
|           |           | 純資産合計         | 39,654     |
|           |           | 負債・純資産合計      | 2,315,025  |

# 連結損益計算書

(平成27年4月1日から  
平成28年3月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目             | 金 額       |
|-----------------|-----------|
| 売上高             | 3,581,652 |
| 売上原価            | 2,529,429 |
| 売上総利益           | 1,052,223 |
| 返品調整引当金戻入額      | 711       |
| 返品調整引当金繰入額      | 581       |
| 差引売上総利益         | 1,052,353 |
| 販売費及び一般管理費      | 1,213,439 |
| 営業損失            | 161,086   |
| 営業外収益           |           |
| 受取利息            | 1,338     |
| 受取配当金           | 5,490     |
| その他             | 2,312     |
| 営業外費用           |           |
| 支払利息            | 22,124    |
| 貸倒引当金繰入額        | 13,795    |
| その他             | 4,136     |
| 経常損失            | 192,000   |
| 特別利益            |           |
| 投資有価証券売却益       | 10,030    |
| 保険解約戻金          | 16,226    |
| 新株予約権戻入益        | 14,840    |
| 和解金             | 2,776     |
| 資産除去債務戻入益       | 3,922     |
| 関係会社売却益         | 58,055    |
| 契約解除に伴う清算益      | 12,495    |
| 特別損失            |           |
| 固定資産除却損         | 515       |
| 貸倒引当金繰入額        | 32,400    |
| 和解金             | 19,430    |
| リース解約損          | 1,966     |
| 減損損失            | 420,239   |
| 税金等調整前当期純損失     | 548,205   |
| 法人税、住民税及び事業税    | 43,896    |
| 法人税等還付税額        | △10,651   |
| 法人税等調整額         | 1,893     |
| 当期純損失           | 583,344   |
| 非支配株主に帰属する当期純損失 | 15,501    |
| 親会社株主に帰属する当期純損失 | 567,842   |

# 連結株主資本等変動計算書

(平成27年4月1日から  
平成28年3月31日まで)

(単位：千円)

|                               | 株 主 資 本   |         |            |         |          |
|-------------------------------|-----------|---------|------------|---------|----------|
|                               | 資 本 金     | 資本剰余金   | 利益剰余金      | 自 己 株 式 | 株主資本合計   |
| 平成27年4月1日<br>期 首 残 高          | 2,108,000 | 402,986 | △1,854,708 | △61,269 | 595,008  |
| 連結会計年度中の<br>変 動 額             |           |         |            |         |          |
| 非支配株主との取引に<br>係る親会社の持分変動      |           | △100    |            |         | △100     |
| 親会社株主に帰属す<br>る当期純損失(△)        |           |         | △567,842   |         | △567,842 |
| 自己株式の取得                       |           |         |            | △122    | △122     |
| 株主資本以外の項目の連結<br>会計年度中の変動額(純額) |           |         |            |         |          |
| 連結会計年度中の変動額合計                 | -         | △100    | △567,842   | △122    | △568,064 |
| 平成28年3月31日<br>期 末 残 高         | 2,108,000 | 402,886 | △2,422,550 | △61,392 | 26,944   |

|                               | そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 |              |                       | 新株予約権   | 非支配<br>株主持分 | 純資産合計    |
|-------------------------------|-----------------------|--------------|-----------------------|---------|-------------|----------|
|                               | その他有価証<br>券評価差額金      | 為替換算<br>調整勘定 | その他の<br>包括利益<br>累計額合計 |         |             |          |
| 平成27年4月1日<br>期 首 残 高          | 485                   | △8,319       | △7,833                | 34,132  | 15,501      | 636,808  |
| 連結会計年度中の<br>変 動 額             |                       |              |                       |         |             |          |
| 非支配株主との取引に<br>係る親会社の持分変動      |                       |              |                       |         |             | △100     |
| 親会社株主に帰属す<br>る当期純損失(△)        |                       |              |                       |         |             | △567,842 |
| 自己株式の取得                       |                       |              |                       |         |             | △122     |
| 株主資本以外の項目の連結<br>会計年度中の変動額(純額) | △178                  | 1,430        | 1,252                 | △14,840 | △15,501     | △29,089  |
| 連結会計年度中の変動額合計                 | △178                  | 1,430        | 1,252                 | △14,840 | △15,501     | △597,154 |
| 平成28年3月31日<br>期 末 残 高         | 307                   | △6,888       | △6,581                | 19,292  | -           | 39,654   |

## 連結注記表

### 1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

#### (1) 連結の範囲に関する事項

##### ① 連結子会社の数及び連結子会社の名称

- ・ 連結子会社の数 10社
- ・ 連結子会社の名称 ソフィア総合研究所株式会社  
ソフィアデジタル株式会社  
SOPHIA ASIA-PACIFIC,LIMITED  
株式会社オルタエンターテイメント  
株式会社アクア  
株式会社ジーンクエスト  
株式会社ナノメディカル  
株式会社メディカルコンピューターサービス  
エリアビイジャパン株式会社  
株式会社サイバービジョンホスティング

##### ② 連結の範囲の変更に関する事項

株式会社メディカルコンピューターサービス、エリアビイジャパン株式会社及び株式会社サイバービジョンホスティングは、新規に株式を取得したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。  
前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社サルースは株式の売却により、連結の範囲から除いております。

#### (2) 会計方針に関する事項

##### ① 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### イ. その他有価証券

- ・ 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
- ・ 時価のないもの 移動平均法による原価法

###### ロ. たな卸資産

- ・ 商品及び製品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
- ・ 仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
- ・ 原材料及び貯蔵品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）



② 固定資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産  
(リース資産を除く)

定率法によっております。  
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。  
建物及び構築物 8～15年  
その他 4～10年

ロ. 無形固定資産  
(リース資産を除く)

・ 自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

ハ. リース資産

所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

③ 引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

④ 収益及び費用の計上基準

イ. 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

⑤ のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5～10年間の定額法による償却を行っております。

⑥ その他連結計算書類作成のための重要な事項

イ. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

ロ. 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

## 2. 会計方針の変更に関する注記

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結計算書類に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ19,600千円増加しております。また、当連結会計年度末の資本剰余金が100千円減少し、当連結会計年度の連結株主資本等変動計算書の資本剰余金の期末残高は100千円減少しております。

また、当連結会計年度の1株当たり純資産額は90銭減少し、1株当たり当期純損失金額は90銭増加しております。

## 3. 連結貸借対照表に関する注記

### (1)担保に供している資産及び担保付債務

(担保に供している資産)

現金及び預金 170,000千円

(担保付債務)

短期借入金 170,000千円

(注)上記のほか、連結上相殺消去されている連結子会社株式(連結相殺消去前帳簿価額200,000千円)を、1年内返済予定の長期借入金43,999千円及び長期借入金150,333千円の担保に供しております。

### (2)有形固定資産の減価償却累計額

140,398千円

(減損損失累計額を含む)

#### 4. 連結損益計算書に関する注記

##### 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

| セグメント及び場所                  | 用途              | 種類                             | 減損損失<br>(千円)            |
|----------------------------|-----------------|--------------------------------|-------------------------|
| 遺伝子情報サービス事業<br>(東京都文京区)    | 処分予定資産          | 建物及び構築物                        | 2,148                   |
| インターネット関連事業<br>(東京都新宿区)    | 事業用資産           | ソフトウェア                         | 24,269                  |
| インターネット関連事業<br>(東京都渋谷区)    | 事業用資産           | 建物及び構築物<br>有形固定資産その他<br>ソフトウェア | 5,199<br>606<br>165     |
| 遺伝子情報サービス事業<br>(東京都品川区)    | 事業用資産           | 建物及び構築物<br>有形固定資産その他<br>ソフトウェア | 3,185<br>9,050<br>7,129 |
| インターネット関連事業<br>(東京都渋谷区)    | 株式の取得に伴い発生したのれん | のれん                            | 195,637                 |
| 健康医療介護情報サービス事業<br>(東京都新宿区) | 株式の取得に伴い発生したのれん | のれん                            | 129,189                 |
| 遺伝子情報サービス事業<br>(東京都品川区)    | 株式の取得に伴い発生したのれん | のれん                            | 43,658                  |

当社グループは、原則として、事業用資産については事業の種類別セグメントを基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

事務所移転の意思決定に伴い処分が予定されている建物及び構築物については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額2,148千円を当連結会計年度において減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は、使用価値により算定しており、使用価値は、処分予定時まで1年未満であり、割引計算の金額の重要性が乏しいことから、割引前の処分予定時までの減価償却費相当額（23千円）としておりません。

事業用資産については、収益性の低下等により事業用資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当連結会計年度において減損損失として特別損失に計上しております。回収可能価額は、いずれの事業用資産も使用価値に基づき将来キャッシュ・フローの見積りによって算定しておりますが、インターネット関連事業（東京都新宿区）においては将来キャッシュ・フローを2.75%で割引いて算定しており、インターネット関連事業（東京都渋谷区）及び遺伝子情報サービス事業（東京都品川区）においては、回収可能価額を零として評価しております。

株式取得に伴い発生したのれんについては、いずれも株式の取得時に想定していた超過収益力が見込めなくなったことから、当連結会計年度において減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は、使用価値に基づき、将来キャッシュ・フローの見積りによって算定しており、回収可能価額を零として評価しております。

## 5. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

### (1) 発行済株式の総数に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首の株式数 | 当連結会計年度増加株式数 | 当連結会計年度減少株式数 | 当連結会計年度末の株式数 |
|-------|---------------|--------------|--------------|--------------|
| 普通株式  | 22,377,200株   | 一株           | 一株           | 22,377,200株  |

### (2) 当連結会計年度末日における新株予約権に関する事項

|            | 平成19年3月29日<br>取締役会決議分 |
|------------|-----------------------|
| 目的となる株式の種類 | 普通株式                  |
| 目的となる株式の数  | 182,000株              |
| 新株予約権の残高   | 182個                  |

## 6. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

#### ① 金融商品に対する取組方針

当社グループでは、資金計画等に基づき必要に応じて短期の運転資金等を銀行借入にて調達しております。一時的な余資については主に銀行預金で運用しております。

#### ② 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客及び取引先の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、発行会社の信用リスク及び市場価額の変動リスクに晒されております。

長期貸付金は、主に取引先に対する貸付であり、取引先の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払金、預り金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であり、流動性リスクに晒されております。

借入金は、主に運転資金に係る資金調達を目的としたものであり、最終返済期日又は償還日は最長で決算日後7年であります。

#### ③ 金融商品に係るリスク管理体制

##### イ. 信用リスク（契約先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、営業債権については、販売管理規程に従い、主要な取引先毎に取引開始時における信用調査、期日管理及び残高管理を行い、また貸付金については、当社管理部が貸付先の状況を定期的にモニタリングし、相手先ごとに期日及び残高の管理を行い、財務状況等の悪化による回収懸念等の早期把握により貸倒リスクの軽減を図っております。

##### ロ. 市場リスク（市場価額や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状態を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

##### ハ. 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき経理財務部門が適時に資金計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

#### ④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

|                 | 連結貸借対照表計上額 | 時 価       | 差 額   |
|-----------------|------------|-----------|-------|
| (1)現金及び預金       | 1,407,038  | 1,407,038 | —     |
| (2)受取手形及び売掛金    | 327,270    | 327,270   | —     |
| (3)投資有価証券       |            |           |       |
| その他有価証券         | 7,807      | 7,807     | —     |
| (4)長期貸付金（1年内含む） | 148,455    |           |       |
| 貸倒引当金(*)        | △142,402   |           |       |
|                 | 6,053      | 6,243     | 189   |
| 資産計             | 1,748,170  | 1,748,359 | 189   |
| (5)支払手形及び買掛金    | 374,049    | 374,049   | —     |
| (6)短期借入金        | 740,000    | 740,000   | —     |
| (7)未払金          | 101,077    | 101,077   | —     |
| (8)長期借入金（1年内含む） | 350,774    | 352,547   | 1,773 |
| (9)預り金          | 495,892    | 495,892   | —     |
| 負債計             | 2,061,793  | 2,063,566 | 1,773 |

(\*)長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

なお、有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する連結貸借対照表計上額と取得原価との差額は以下の通りです。

(単位：千円)

|                       | 種類 | 取得原価  | 連結貸借対照表計上額 | 差額  |
|-----------------------|----|-------|------------|-----|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | 株式 | 7,330 | 7,807      | 477 |

#### (4)長期貸付金

一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

#### 負債

##### (5)支払手形及び買掛金、(6)短期借入金、(7)未払金、(9)預り金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

##### (8)長期借入金

元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

#### (注2) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額 (単位：千円)

|           | 1年以内      | 1年超<br>5年以内 | 5年超<br>10年以内 | 10年超 |
|-----------|-----------|-------------|--------------|------|
| 現金及び預金    | 1,407,038 | —           | —            | —    |
| 受取手形及び売掛金 | 327,270   | —           | —            | —    |
| 長期貸付金(*)  | 1,678     | 4,375       | —            | —    |
| 合計        | 1,735,987 | 4,375       | —            | —    |

(\*)長期貸付金のうち、償還予定額が見込めない142,402千円は含めておりません。

#### (注3) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額 (単位：千円)

|       | 1年以内    | 1年超<br>5年以内 | 5年超<br>10年以内 | 10年超 |
|-------|---------|-------------|--------------|------|
| 長期借入金 | 119,029 | 225,730     | 6,014        | —    |
| 合計    | 119,029 | 225,730     | 6,014        | —    |

#### 7. 1株当たり情報に関する注記

- |                |        |
|----------------|--------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 0円93銭  |
| (2) 1株当たり当期純損失 | 25円94銭 |

#### 8. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

## 9. 資産除去債務に関する注記

### (1) 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

#### イ. 当該資産除去債務の概要

移転による退去時期が明確となったため合理的な見積が可能となった事務所等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

#### ロ. 当該資産除去債務の金額の算定方法

当該債務に関連する資産の使用見込期間は約5ヶ月間であります。なお、割引計算による金額の重要性が乏しいことから、割引前の見積り額を計上しております。

#### ハ. 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

(単位：千円)

|                 |              |
|-----------------|--------------|
| 期首残高            | 10,199       |
| 連結範囲の変更に伴う増減額   | △413         |
| 見積りの変更に伴う増減額    | 2,830        |
| 資産除去債務の履行による減少額 | △6,694       |
| 資産除去債務の戻入による減少額 | △3,922       |
| 期末残高            | <u>2,000</u> |

### (2) 連結貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

事務所等においては、不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確ではなく、現在のところ解約等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。



# 貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部   |          | 負 債 の 部       |            |
|-----------|----------|---------------|------------|
| 科 目       | 金 額      | 科 目           | 金 額        |
| 流動資産      | 202,511  | 流動負債          | 867,488    |
| 現金及び預金    | 39,227   | 短期借入金         | 800,000    |
| 前払費用      | 9,489    | 1年以内返済予定長期借入金 | 20,000     |
| 未収入金      | 153,750  | 未払金           | 30,247     |
| その他       | 45       | 未払法人税等        | 4,367      |
| 固定資産      | 695,732  | 前受収益          | 9,725      |
| 有形固定資産    | 10,380   | その他           | 3,148      |
| 建物        | 10,095   | 固定負債          | 66,037     |
| その他       | 285      | 長期借入金         | 55,000     |
| 無形固定資産    | 13,304   | 債務保証損失引当金     | 5,117      |
| ソフトウェア    | 4,062    | その他           | 5,920      |
| ソフトウェア仮勘定 | 9,241    | 負債合計          | 933,526    |
| 投資その他の資産  | 672,046  | 純 資 産 の 部     |            |
| 投資有価証券    | 7,807    | 株主資本          | △54,881    |
| 関係会社株式    | 501,400  | 資本金           | 2,108,000  |
| 関係会社長期貸付金 | 389,000  | 資本剰余金         | 402,986    |
| 長期前払費用    | 820      | 資本準備金         | 402,986    |
| 敷金及び保証金   | 28,752   | 利益剰余金         | △2,504,476 |
| 貸倒引当金     | △255,734 | 利益準備金         | 10,303     |
| 資産合計      | 898,244  | その他利益剰余金      | △2,514,779 |
|           |          | 繰越利益剰余金       | △2,514,779 |
|           |          | 自己株式          | △61,392    |
|           |          | 評価・換算差額等      | 307        |
|           |          | その他有価証券評価差額金  | 307        |
|           |          | 新株予約権         | 19,292     |
|           |          | 純資産合計         | △35,281    |
|           |          | 負債・純資産合計      | 898,244    |

# 損益計算書

(平成27年4月1日から  
平成28年3月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目                     | 金       | 額        |
|-------------------------|---------|----------|
| 営 業 収 益                 |         | 78,600   |
| 営 業 費 用                 |         | 185,059  |
| 営 業 損 失                 |         | 106,459  |
| 営 業 外 収 益               |         |          |
| 受 取 利 息                 | 13,002  |          |
| 受 取 配 当 金               | 5,484   |          |
| そ の 他                   | 97      | 18,584   |
| 営 業 外 費 用               |         |          |
| 支 払 利 息                 | 10,077  | 10,077   |
| 経 常 損 失                 |         | 97,952   |
| 特 別 利 益                 |         |          |
| 投 資 有 価 証 券 売 却 益       | 10,030  |          |
| 新 株 予 約 権 戻 入 益         | 14,840  |          |
| 資 産 除 去 債 務 戻 入 益       | 3,500   |          |
| 債 務 保 証 損 失 引 当 金 戻 入 益 | 40,231  | 68,602   |
| 特 別 損 失                 |         |          |
| 貸 倒 引 当 金 繰 入 額         | 255,734 |          |
| 関 係 会 社 株 式 評 価 損       | 152,787 |          |
| 債 務 保 証 損 失 引 当 金 繰 入 額 | 5,117   | 413,638  |
| 税 引 前 当 期 純 損 失         |         | 442,989  |
| 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 |         | △135,820 |
| 当 期 純 損 失               |         | 307,168  |

# 株主資本等変動計算書

(平成27年4月1日から  
平成28年3月31日まで)

(単位：千円)

|                                 | 株 主 資 本   |           |              |           |                             |              |         |             |
|---------------------------------|-----------|-----------|--------------|-----------|-----------------------------|--------------|---------|-------------|
|                                 | 資 本 金     | 資 本 剩 余 金 |              | 利 益 剩 余 金 |                             |              | 自 己 株 式 | 株 主 資 本 合 計 |
|                                 |           | 資本準備金     | 資本剰余金<br>合 計 | 利益準備金     | その他<br>利益剰余金<br>繰越利益<br>剰余金 | 利益剰余金<br>合 計 |         |             |
| 平成27年4月1日期首残高                   | 2,108,000 | 402,986   | 402,986      | 10,303    | △2,207,611                  | △2,197,307   | △61,269 | 252,409     |
| 事業年度中の変動額                       |           |           |              |           |                             |              |         |             |
| 当期純損失(△)                        |           |           |              |           | △307,168                    | △307,168     |         | △307,168    |
| 自己株式の取得                         |           |           |              |           |                             |              | △122    | △122        |
| 株主資本以外の<br>項目の事業年度中<br>の変動額(純額) |           |           |              |           |                             |              |         |             |
| 事業年度中の変動額合計                     | -         | -         | -            | -         | △307,168                    | △307,168     | △122    | △307,290    |
| 平成28年3月31日期末残高                  | 2,108,000 | 402,986   | 402,986      | 10,303    | △2,514,779                  | △2,504,476   | △61,392 | △54,881     |

|                                 | 評価・換算差額等                 |                | 新株予約権   | 純 資 産 計  |
|---------------------------------|--------------------------|----------------|---------|----------|
|                                 | その 他<br>有 価 証 券<br>評価差額金 | 評価・換算<br>差額等合計 |         |          |
| 平成27年4月1日期首残高                   | 485                      | 485            | 34,132  | 287,026  |
| 事業年度中の変動額                       |                          |                |         |          |
| 当期純損失(△)                        |                          |                |         | △307,168 |
| 自己株式の取得                         |                          |                |         | △122     |
| 株主資本以外の<br>項目の事業年度中<br>の変動額(純額) | △178                     | △178           | △14,840 | △15,018  |
| 事業年度中の変動額合計                     | △178                     | △178           | △14,840 | △322,308 |
| 平成28年3月31日期末残高                  | 307                      | 307            | 19,292  | △35,281  |

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

- ① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
- ② その他有価証券
  - ・ 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
  - ・ 時価のないもの 移動平均法による原価法

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

- 有形固定資産 定率法によっております。
- (リース資産を除く) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。  
建 物 8～15年

#### (3) 引当金の計上基準

- 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- 債務保証損失引当金 関係会社への債務保証等に係る損失に備えるため、被保証会社の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

#### (4) その他計算書類作成のための基本となる事項

- ① 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。
- ② 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。

### 2. 会計方針の変更に関する注記

#### (企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の計算書類に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、この変更による影響はありません。

### 3. 貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 1,456千円  
(減損損失累計額を含む)
- (2) 担保に供している資産及び担保付債務  
下記の資産は、子会社ソフィア総合研究所株式会社の1年内返済予定の長期借入金43,999千円及び長期借入金150,333千円の担保に供しております。  
関係会社株式 200,000千円
- (3) 偶発債務  
子会社ソフィア総合研究所株式会社について下記の債務保証を行っております。  
リース契約に対する連帯保証 2,312千円  
割賦購入契約に対する連帯保証 20,115千円  
子会社ソフィアデジタル株式会社について下記の債務保証を行っております。  
買掛金に対する連帯保証 16,277千円
- (4) 関係会社に対する金銭債権債務 (区分表示したものを除く)  
① 短期金銭債権 151,090千円  
② 短期金銭債務 413,311千円

### 4. 損益計算書に関する注記

- (1) 関係会社との取引高  
① 営業取引による取引高  
営業収益 78,600千円  
営業費用 16千円  
② 営業取引以外の取引高 14,757千円

### 5. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

| 株式の種類 | 当事業年度期首の株式数 | 当事業年度増加株式数 | 当事業年度減少株式数 | 当事業年度末の株式数 |
|-------|-------------|------------|------------|------------|
| 普通株式  | 483,661株    | 751株       | 一株         | 484,412株   |

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

## 6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な内訳

|                  | (単位：千円)  |
|------------------|----------|
| 繰延税金資産           |          |
| 未確定給与（ストックオプション） | 5,907    |
| 貸倒引当金繰入超過額       | 78,305   |
| 関係会社株式           | 48,498   |
| 債務保証損失引当金        | 1,566    |
| 繰越欠損金            | 525,975  |
| その他              | 1,082    |
|                  | <hr/>    |
| 繰延税金資産小計         | 661,335  |
| 評価性引当額           | △661,335 |
|                  | <hr/>    |
| 繰延税金資産合計         | —        |
| 繰延税金負債           |          |
| その他有価証券評価差額金     | △170     |
|                  | <hr/>    |
| 繰延税金負債合計         | △170     |
|                  | <hr/>    |
| 繰延税金負債の純額        | △170     |

7. 関連当事者との取引に関する注記

子会社等

| 種類  | 会社等の名称                      | 資本金<br>又は<br>出資<br>(千円) | 業<br>務<br>の<br>内<br>容<br>又<br>は<br>職<br>業 | 議決権等<br>(被所有)<br>割合(%) | 関連当事者との関係<br>役員<br>兼任等 | 事業<br>上の<br>関係 | 取引の内容 | 取引金額<br>(千円)<br>(注6) | 科目      | 期末残高<br>(千円)<br>(注6) |         |
|-----|-----------------------------|-------------------------|-------------------------------------------|------------------------|------------------------|----------------|-------|----------------------|---------|----------------------|---------|
| 子会社 | ソフィア 総合研究所(株)               | 49,900                  | インターネット<br>関連事業                           | 100.0                  | 兼任<br>2名               | 経指             | 営導    | 経営指導料<br>(注1)        | 25,200  | -                    | -       |
|     |                             |                         |                                           |                        |                        |                | 債保    | 債務保証<br>(注2)         | 22,427  | -                    | -       |
|     |                             |                         |                                           |                        |                        |                | 資貸    | 資金の貸付<br>(注3)        | 150,000 | -                    | -       |
|     |                             |                         |                                           |                        |                        |                | 利受    | 利息の受取<br>(注3)        | 5,113   | -                    | -       |
|     |                             |                         |                                           |                        |                        |                | 資借    | 資金の借入<br>(注4)        | 400,000 | 短期借入金                | 400,000 |
|     |                             |                         |                                           |                        |                        |                | 利支    | 利息の支払<br>(注4)        | 1,643   | 未払費用                 | 1,643   |
|     |                             |                         |                                           |                        |                        |                | 連結    | 連結税額の<br>個別負担        | 124,160 | 未収入金                 | 124,160 |
| 株取  | 株式取得<br>(注5)                | 400,000                 | 関係会社株式                                    | 401,500                |                        |                |       |                      |         |                      |         |
| 子会社 | (株)アクア                      | 10,000                  | インターネット<br>関連事業                           | 100.0                  | 兼任<br>1名               | 経指             | 営導    | 経営指導料<br>(注1)        | 14,400  | -                    | -       |
|     |                             |                         |                                           |                        |                        |                | 連結    | 連結税額の<br>個別負担        | 13,055  | 未払金                  | 13,055  |
| 子会社 | (株)サイバー<br>ビジョン<br>ホスティング   | 21,000                  | インターネット<br>関連事業                           | 100.0                  | -                      | 経指             | 営導    | 経営指導料<br>(注1)        | 4,000   | -                    | -       |
|     |                             |                         |                                           |                        |                        |                | 連結    | 連結税額の<br>個別負担        | 255     | 未払金                  | 255     |
| 子会社 | (株)ナノメ<br>ディカ<br>ル          | 99,000                  | 健康医療介<br>護情報サ<br>ービス事<br>業                | 100.0                  | 兼任<br>2名               | 経指             | 営導    | 経営指導料<br>(注1)        | 1,200   | -                    | -       |
|     |                             |                         |                                           |                        |                        |                | 資貸    | 資金の貸付<br>(注6)        | 119,000 | 関係会社長期<br>貸付金        | 389,000 |
|     |                             |                         |                                           |                        |                        |                | 利受    | 利息の受取<br>(注6)        | 7,865   | 前受収益                 | 9,725   |
| 子会社 | (株)メディ<br>カコー<br>ピ          | 10,000                  | 健康医療介<br>護情報サ<br>ービス事<br>業                | 100.0                  | 兼任<br>2名               | 経指             | 営導    | 経営指導料<br>(注1)        | 12,000  | -                    | -       |
| 子会社 | エリアビ<br>イパン(株)              | 41,491                  | 健康医療介<br>護情報サ<br>ービス事<br>業                | 100.0                  | -                      | 経指             | 営導    | 経営指導料<br>(注1)        | 600     | -                    | -       |
| 子会社 | (株)ジーン<br>クエ<br>ス           | 55,000                  | 遺伝子情<br>報サ<br>ービス<br>事業                   | 90.9                   | -                      | 経指             | 営導    | 経営指導料<br>(注1)        | 9,600   | -                    | -       |
| 子会社 | ソフィア<br>デジ<br>タル(株)         | 10,000                  | 通信事業                                      | 100.0                  | -                      | 経指             | 営導    | 経営指導料<br>(注1)        | 6,000   | -                    | -       |
|     |                             |                         |                                           |                        |                        |                | 債保    | 債務保証<br>(注7)         | 16,277  | -                    | -       |
|     |                             |                         |                                           |                        |                        |                | 連結    | 連結税額の<br>個別負担        | 26,885  | 未収入金                 | 26,885  |
| 子会社 | (株)オル<br>タエ<br>ンタ<br>イ<br>メ | 1,000                   | ECサイト<br>事業                               | 100.0                  | 兼任<br>1名               | 経指             | 営導    | 経営指導料<br>(注1)        | 3,600   | -                    | -       |

- (注1) 経営指導料については、業務内容を勘案し決定しております。
- (注2) ソフィア総合研究所株式会社のリース契約及び固定資産の割賦購入契約について、当社が債務保証を行っているものであります。なお、保証料の受領はありません。
- (注3) ソフィア総合研究所株式会社に対する資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しており、返済条件は期間1年の一括返済となっております。
- (注4) ソフィア総合研究所株式会社からの資金の借入については、市場金利を勘案して決定しており、返済条件は期間1年の一括返済となっております。
- (注5) 取引価格につきましては、第三者算定機関により算定した価格を参考にして決定したものであります。
- (注6) 株式会社ナノメディカルに対する資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しており、返済条件は期間1年の一括返済となっております。  
同貸付金に対しては、当事業年度に255,734千円の貸倒引当金を計上しており、貸倒引当金繰入額255,734千円を特別損失に計上しております。
- (注7) ソフィアデジタル株式会社の商品の仕入取引等について、当社が債務保証を行っているものであります。なお、保証料の受領はありません。
- (注8) 取引額及び期末残高には消費税は含まれておりません。
- (注9) 当事業年度において、株式会社ジーンクエストへの債務保証等による損失に備えるため、同社の財政状態等を勘案し、損失負担見込額5,117千円を債務保証損失引当金として計上し、債務保証損失引当金繰入額5,117千円を特別損失に計上しております。

#### 8. 1株当たり情報に関する注記

- |                |        |
|----------------|--------|
| (1) 1株当たり純資産額  | △2円49銭 |
| (2) 1株当たり当期純損失 | 14円03銭 |

#### 9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。



# 連結計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成28年5月24日

株式会社ソフィアホールディングス

取締役会 御中

明治アーク監査法人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 米 倉 礼 二 ㊞  
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 森 岡 宏 之 ㊞  
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社ソフィアホールディングスの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ソフィアホールディングス及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成28年5月24日

株式会社ソフィアホールディングス

取締役会 御中

明治アーク監査法人

指定社員 公認会計士 米倉 礼二 ㊞  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 森岡 宏之 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社ソフィアホールディングスの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第41期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 監査役会の監査報告書

## 監 査 報 告 書

平成28年5月26日

株式会社ソフィアホールディングス 監査役会

常勤監査役 樋 笠 也 寸 志 ㊞

社外監査役 伊 藤 雅 浩 ㊞

社外監査役 川 島 涉 ㊞

当監査役会は、平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第41期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人明治アーク監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人明治アーク監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

以 上

# 株主総会参考書類

## 議案及び参考事項

### 第1号議案 取締役4名選任の件

取締役全員（3名）は本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、取締役4名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                       | 略歴、当社における地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  | 所有する当社株式の数 |
|-------|------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 1     | にいむら なおき<br>新 村 直 樹<br>(昭和47年2月6日) | 平成19年8月 さくらインターネット(株) 入社<br>平成20年9月 (株)DOMIRU (現(株)クラスト)入社<br>平成24年2月 (株)ソフィアモバイル 入社<br>平成25年4月 当社 入社<br>平成25年11月 (株)オルタエンターテイメント<br>代表取締役 (現任)<br>平成26年12月 (株)ナノメディカル 取締役 (現任)<br>平成27年3月 (株)サルース 取締役<br>平成27年4月 (株)アクア 取締役 (現任)<br>平成27年6月 ソフィア総合研究所(株)<br>取締役 (現任)<br>平成27年6月 (株)メディカルコンピューターサービス<br>取締役 (現任)<br>平成28年3月 当社 代表取締役 (現任) | —          |
| 2     | やま だ あつし<br>山 田 淳<br>(昭和45年9月11日)  | 平成4年4月 神田通信工業(株) 入社<br>平成5年10月 富士通(株) 入社<br>平成7年4月 (株)クリエイティブライト 入社<br>平成13年4月 (株)光通信 入社<br>平成24年2月 (株)ソフィアモバイル 入社<br>平成24年8月 (株)ソフィアモバイル<br>代表取締役<br>平成27年6月 当社 取締役 (現任)<br>平成28年3月 ソフィア総合研究所(株)<br>代表取締役 (現任)<br>平成28年3月 (株)メディカルコンピューターサービス<br>代表取締役 (現任)<br>平成28年3月 (株)ナノメディカル<br>代表取締役 (現任)                                          | —          |

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                                | 略歴、当社における地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                 | 所有する当社株式の数 |
|-------|---------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 3     | ※<br>高橋 林 ひろ<br>たか はし しげ ひろ<br>(昭和48年7月31日) | 平成8年4月 (株)日本テレビビデオ (現(株)日テレ<br>アックスオン) 入社<br>平成16年4月 日本インタラクティブ映像コミュニ<br>ニケイツ(株) 入社<br>平成17年4月 ソフィア総合研究所(株) 入社<br>平成19年6月 ソフィア総合研究所(株) 取締役<br>平成26年6月 ソフィア総合研究所(株)<br>代表取締役<br>平成27年4月 (株)DMM.com 入社<br>平成28年4月 ソフィア総合研究所(株)<br>取締役 (現任) | —          |
| 4     | 鈴木 規 央<br>すず き のり お<br>(昭和46年6月8日)          | 平成5年10月 太田昭和監査法人 (現 新日本有<br>限責任監査法人) 入所<br>平成9年3月 公認会計士登録 (現任)<br>平成14年4月 パートナーズ国際会計事務所 入所<br>平成18年10月 弁護士登録 (現任)<br>平成18年10月 シティニューワ法律事務所 入所<br>平成22年10月 日本事業再生士協会登録 (現任)<br>平成27年6月 当社 社外取締役 (現任)                                      | —          |

- (注) 1. ※印は、新任の取締役候補者であります。  
2. 各候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。  
3. 鈴木規央氏は、社外取締役候補者であります。  
4. 社外取締役候補者の選任理由は以下のとおりであります。  
鈴木規央氏は、弁護士及び公認会計士としての豊富な専門知識と経験を有しており、その経験を主にコンプライアンスの観点から有益なアドバイスをいただけるものと期待し、選任をお願いするものであります。  
5. 鈴木規央氏は、現在、当社の社外取締役であります。社外取締役としての在任期は、本株主総会終結の時をもって1年となります。  
6. 当社は、社外取締役候補者である鈴木規央氏が再任された場合、同氏との間で責任限定契約を継続する予定であります。  
なお、その契約内容の概要は次のとおりであります。  
・社外取締役が任務を怠ったことによって損害賠償責任を負う場合は、会社法第425条第1項の最低責任限度額を限度として、その責任を負う。  
・上記の責任限定が認められるのは、当該社外取締役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限るものとする。



第2号議案 補欠取締役1名選任の件

取締役が法令に定める員数を欠くことになる場合に備えて、あらかじめ補欠取締役1名の選任をお願いするものであります。

補欠取締役候補者は、次のとおりであります。

| 氏名<br>(生年月日)                      | 略歴、当社における地位、担当及び<br>重要な兼職の状況                                                                                                                                         | 所有する当<br>社株式の数 |
|-----------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| ほう だ りょう<br>實 田 亮<br>(昭和52年6月10日) | 平成12年4月 (株)ネクサス 入社<br>平成12年10月 (株)アイ・ニュース 入社<br>平成15年10月 (株)ドーガ(現株DMM.comラボ) 入社<br>平成17年10月 ソフィア総合研究所(株) 入社<br>平成25年6月 ソフィア総合研究所(株) 取締役<br>平成26年6月 ソフィア総合研究所(株) 執行役員 | —              |

(注) 候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。

以 上

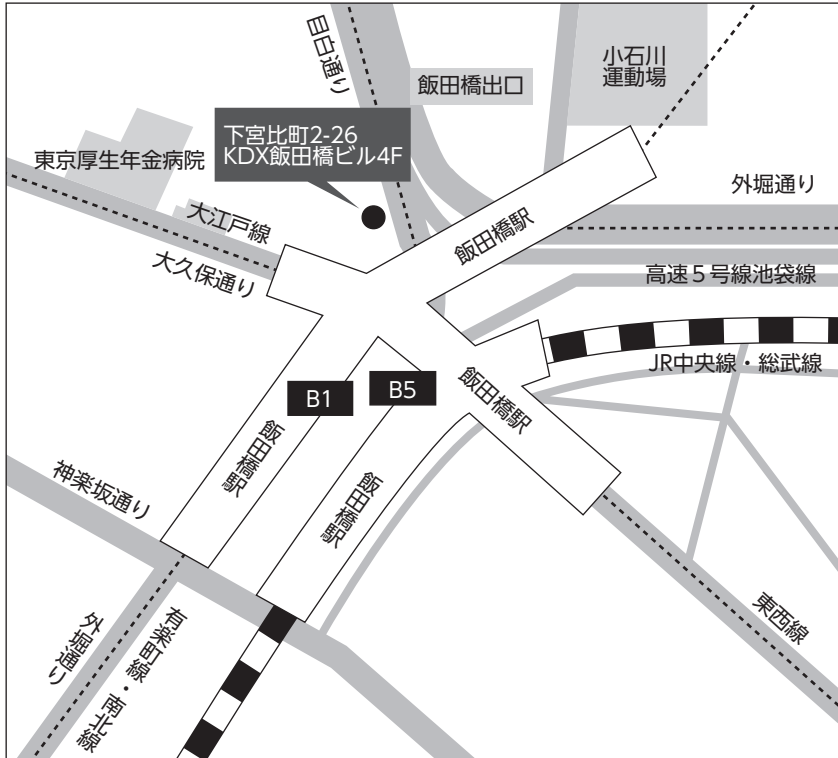


メ モ

A series of horizontal dashed lines for handwriting practice, consisting of 18 lines.

# 株主総会会場ご案内図

〒162-0822 東京都新宿区下宮比町2番26号  
KDX飯田橋ビル4階 第5会議室



## ●交通

J R 飯田橋駅 東口より徒歩約5分  
地下鉄 飯田橋駅 B-1出口より徒歩約5分



見やすく読みまちがえにくい  
ユニバーサルデザインフォント  
を採用しています。